

平成29年度下水道事業決算状況概要【公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業含む）】

1 決算の概況

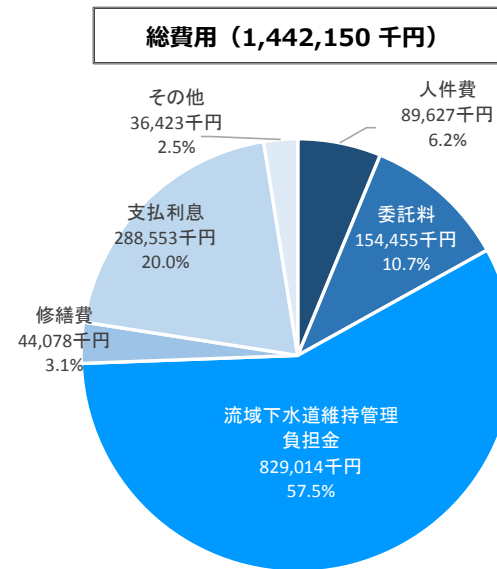
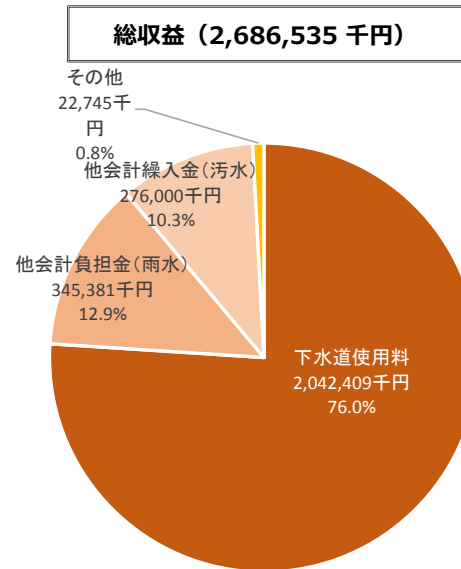
(1) 収益的収支

① 総収益

供用開始エリアの拡大に伴い、使用料収入が32,667千円(対前年度比1.6%)増加した一方、分流式下水道等に要する経費の減少により他会計繰入金金が44,556千円(13.9%)減少し、全体では、**2,924千円(0.1%)の増加**であった。

② 総費用

汚水維持管理費が25,240千円(3.4%)減少し、借入金の利率改定による支払利子が41,757千円(12.6%)減少したことで、全体で**52,293千円(3.5%)の減少**であった。



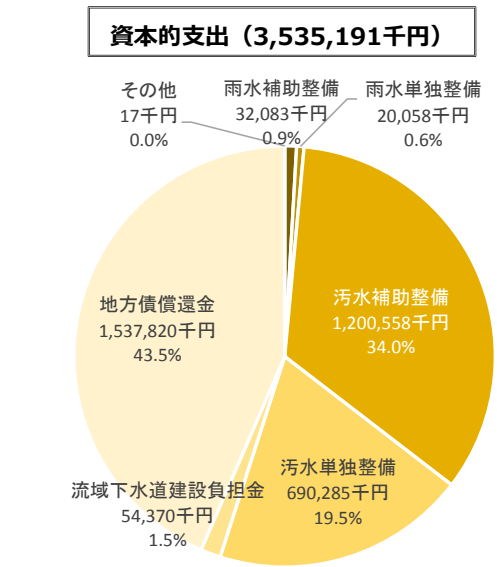
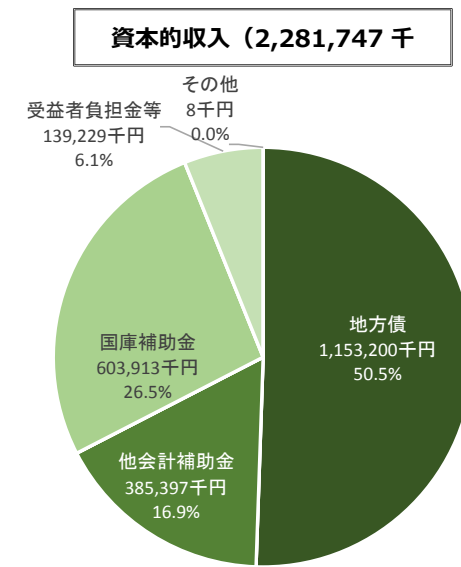
(2) 資本的収支

① 資本的収入

特環事業拡大により国庫補助金が183,410千円(7.4%)増加したことに加え、受益者負担金・分担金が23,343千円(20.1%)増加した一方で、雨水関係事業規模が縮小し、地方債が162,200千円(12.3%)、他会計補助金が163,396千円(29.8%)減少したことにより、**183,410千円(7.4%)の減少**であった。

② 資本的支出

特環整備推進、雨水事業縮小を合わせて建設改良費は22,750千円(1.1%)の減少であった一方、豊川流域下水道建設費負担金が196,235千円(78.3%)減少し、全体で、**11,340千円(0.32%)の減少**であった。



2 事業の概要

項目	単位	29年度	28年度	27年度	説明
人口普及率	%	80.95	79.11	77.43	行政区域内で下水道に接続している人口の割合(水洗便所設置済人口/行政区域内人口)
処理区域面積	ha	3,236	3,185	3,127	供用を開始した区域の面積
処理区域内人口	人	150,479	146,956	143,508	供用を開始した区域の人口
人口密度	人	46.5	46.1	45.9	処理区域面積1ヘクタールあたりの人口(処理区域内人口/処理区域面積)
布設延長(汚水)	km	876	860	844	汚水管の整備延長
布設延長(雨水)	km	92	92	92	雨水管の整備延長

3 経営指標

(1) 施設の効率性を示す指標

項目	単位	29年度	28年度	27年度	説明
水洗化率	%	91.83	91.81	92.16	下水道の接続率
有収率	%	93.7	92.9	90.3	使用料徴収の対象となった汚水の処理割合

(2) 経営の効率性を示す指標

項目	単位	29年度	28年度	27年度	説明
使用料単価	円	134.0	134.7	134.0	有収水量1m3当たりの使用料収入
汚水処理原価	円	151.0	151.2	150.3	有収水量1m3当たりの汚水処理費
経費回収率	%	88.7	89.0	89.2	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収割合を示す指標。100%以上が必要
処理人口1人当たりの維持管理費(汚水)	円	6,994	7,333	7,878	汚水処理に要した1人当たりの維持管理費(管渠、ポンプ施設や流域下水道の維持管理費等)
処理人口1人当たりの資本費(汚水)	円	8,299	8,030	7,515	汚水処理に要した1人当たりの資本費(元利償還金等)
職員給与費対営業収支比率	%	3.75	3.48	3.46	営業収益に対する職員給与費(収益的支出)の割合

(3) 財政の健全性を示す指標

項目	単位	29年度	28年度	27年度	説明
総収支比率	%	186.3	179.6	177.7	総収益と総費用の比率。100%未満であると収支が赤字
収益的収支比率	%	90.2	88.8	88.8	総収益と総費用に地方債償還金を加えた比率。100%未満であると収支が赤字
処理人口1人当たりの地方債残高	千円	151.02	157.25	162.50	1人当たりの地方債残高
処理人口1人当たりの基準内繰入金	千円	4.11	4.88	6.42	1人当たりの基準内繰入金額(雨水や分流式下水道の元利償還金等)
処理人口1人当たりの基準外繰入金	千円	2.58	3.43	2.13	1人当たりの基準外繰入金額(建設費負担金等)
不納欠損額	千円	2,786	2,440	3,320	使用料及び受益者負担金(分担金)の不納欠損額